

平成15年3月期 中間決算短信(非連結)

平成14年11月7日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436
 (URL <http://www.au.kddi.com/okinawa/index.html>)
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長
 氏名 佐川 信和
 決算取締役会開催日 平成14年11月7日
 中間配当支払開始日 平成14年12月6日
 親会社名 KDDI株式会社(コード番号:9433)

登録銘柄
 本社所在都道府県 沖縄県
 TEL(098)860-3608
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元株)・(無)
 親会社における当社の株式保有比率51.5%

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	19,924	(2.8)	758	(33.5)	709	(34.9)
13年9月中間期	19,377	(13.9)	1,140	(23.1)	1,090	(22.4)
14年3月期	37,146	(5.8)	2,142	(21.0)	2,049	(19.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	413	(33.9)	6,053	84	—	—
13年9月中間期	625	(23.1)	9,152	79	—	—
14年3月期	1,188	(19.0)	17,389	79	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14年9月中間期 68,355株 13年9月中間期 68,355株 14年3月期 68,355株
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	875 00	
13年9月中間期	750 00	
14年3月期		1,750 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	23,449	8,238	35.1	120,525	63
13年9月中間期	26,251	7,392	28.2	108,144	37
14年3月期	24,772	7,902	31.9	115,613	61

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 68,355株 13年9月中間期 68,355株 14年3月期 68,355株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 - 株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,763	1,598	29	717
13年9月中間期	2,532	1,706	399	1,139
14年3月期	6,351	3,467	3,013	583

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	39,600	2,300	1,500	875 00	1,750 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,944円26銭

(注) 業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づいて行なった、評価、判断、仮定により算出しております。実際の業績は、今後の経済情勢や事業運営など様々な状況変化等により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

(添付資料)

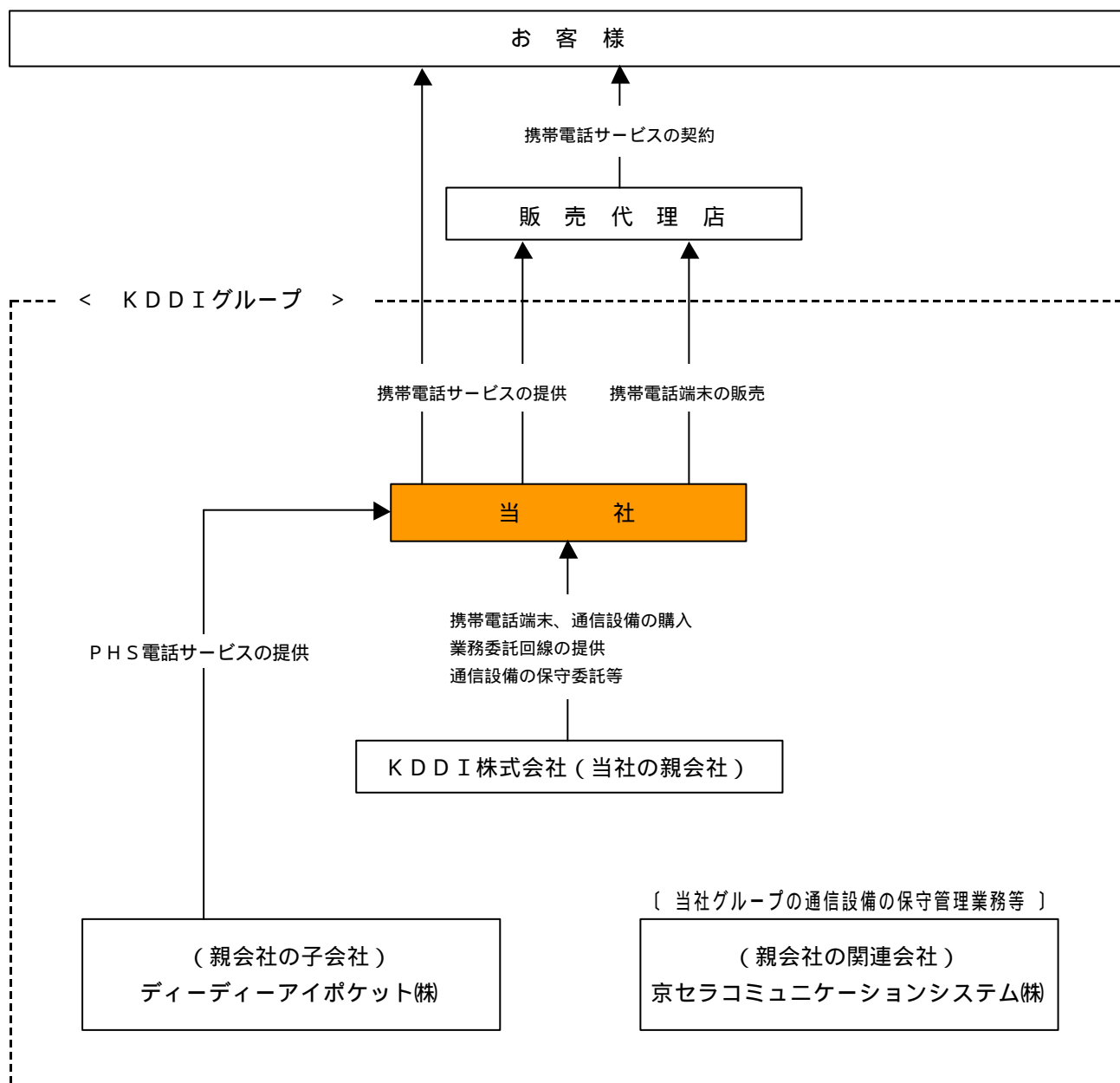
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスの提供を主たる業務としております。

当社は当社の親会社であるKDDI株式会社から、通信設備の購入及び携帯電話端末の仕入を行っているほか業務委託回線の提供を受けており、当社のお客様に対しては、携帯電話サービスの提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化とお客様の高度化・多様化するニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、移動体通信における付加価値の向上を常に考え、高品質なサービスの充実を図り、低廉な料金で提供することにより沖縄経済及び地域社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に値する企業を目指しております。

また、キャッシュフローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社の基本方針として経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に活用し将来の業績の向上を通じ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の携帯電話業界は、人口普及率の高まりに伴い、これまでの急成長期から安定成長期へと踊り場にさしかかっております。一方では更なる成長を目指し、高速・大容量データ通信技術による非音声分野でのモバイルマルチメディアの推進や、国外通信事業者との資本及び業務提携などによるグローバル化で規模の拡大を図っております。

このような中、当社はKDDIグループとしての「mobile&IP」戦略のもと、安定した信頼性の高いネットワークを構築し、お客様により安く、より快適な通信環境を提供することでお客様の満足を最大限に引き出す「お客様重視企業」を目指してまいります。また、いつでも、どこでも、誰とでもネットワーキングを可能にするユビキタス・ビジネスの沖縄県におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。さらに、効率的な設備投資と経費削減を徹底し、財務体質の健全化と経営基盤の強化を図るとともに、高収益企業体質を構築してまいります。

また、使用済み携帯電話端末等の回収及びリサイクル等環境負荷の軽減など、環境保全活動などに積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営環境の急速な変化に迅速な意志決定を行うことを目的として役員会議を毎月開催し、経営上の課題を十分な議論、検討のうえ経営戦略、事業の方向性を決定しております。さらに重要な意思決定を行う機関および業務執行状況を監督する機関としての取締役会を定期的かつ必要に応じて、監査役も出席のうえ開催しております。

また、より透明性の高い健全な企業経営を目指し、株主ならびに投資家の皆様への適時かつ公平な情報開示を行うべく、ホームページによるIR情報の充実や四半期決算の早期実施などを積極的に取り組んでまいります。

(5) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、KDDI・auグループの一員として、沖縄県を事業基盤とした携帯電話事業を営む企業であり、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っておりますが、KDDIとは、au電話事業の業務運営に関し、必要に応じ互いに協力し様々な諸施策を検討・実施しております。

なお、KDDIは、当社株式を現在51.5%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、一部に緩やかな景気の下げ止まり感はあるものの、所得面での動きが弱く個人消費は横ばいの状態が続き、当中間会計期間末にかけて株式市場ではバブル崩壊後最安値圏で推移するなど、国内景気は低迷を続けてまいりました。

また、当社事業基盤の沖縄県の経済は、観光及び個人消費は底堅さをみせるものの、雇用面では依然厳しく全体としては低調に推移しました。

この間国内携帯電話業界（PHSを除く）につきましては、全国の当中間会計期間末の加入者数は72,081千契約（前年同期比2,960千加入増）、沖縄県では675千契約（前年同期比26千加入増）となり、沖縄県における人口普及率は50%を突破しました。このような状況のなかでこれまでの増勢が鈍化する一方、高速データ通信に対応した第3世代携帯電話サービスの本格展開と、ユーザーの嗜好性を追求した高機能携帯電話端末で加入者獲得を競うなど、事業者を取り巻く環境は一段と厳しいものとなりました。

このような情勢のもと当社では、本年4月より最大144kbpsの高速データ通信を可能とする第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」を開始するとともに、そのサービスエリアを同年8月に92%まで拡大しました。またデジタルカメラ付携帯電話端末をはじめとする高機能携帯電話端末の発売と、法人企業を対象にモバイルソリューションを積極的に提案し、新たな加入者の獲得とモバイルマルチメディアの利用促進に努めてまいりました。

サービス面では、お客様がいつでも、どこでも容易に携帯電話（ezweb）からショッピングが楽しめるモバイルECモールサービス「ezショッピングパレード」を本格的に展開するとともに、他社携帯電話ユーザーを含め、グループでのメッセージ送信や、位置情報などの共有化が可能となるコミュニケーションサービス「Team Factory：チームファクトリー」を提供しました。さらに一部の携帯電話端末において最大15秒の滑らかな動画撮影が可能で、撮影した動画をEメールで動画対応携帯電話端末やパソコンへ送信できる「ムービーメール」を開始するなど、新たなコミュニケーションスタイルを提案いたしました。

また、cdmaOneによるプリペイド専用携帯電話サービスの開始と、グローバルパスポートのサービス地域を米国のロサンゼルス及びサンディエゴに加え、中国においては南京を始め10都市に拡大しました。

なお、本年3月末に行ったPDC方式サービスでの新規受付終了に続き、本年6月末をもってプリペイド携帯電話サービスにおいても同方式の新規加入受付を終了しました。これらの措置に伴い当中間会計期間においてPDC設備の残存簿価相当額の全額とその撤去費の一部を営業費用に計上しました。

これらの様々な施策を実施した結果、当中間会計期間末の加入者数は325千契約（前年同期比13千加入増）、県内における当社の加入者数シェアは48.2%となりました。

以上の結果、当中間会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で14,694百万円（前年同期比2.0%減）、附帯事業営業収益で5,229百万円（前年同期比19.3%増）、営業収益合計は19,924百万円（前年同期比2.8%増）となりました。経常利益につきましては709百万円（前年同期比34.9%減）、中間純利益は413百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

営業収益につきましては、電気通信事業営業収益の売上単価減少により前年同期を下回りました。なお買い替え需要の増加とPDC方式の加入者をCDMA方式へ移行促進したことにより携帯電話端末の出荷が増加したことで附帯事業営業収益及び営業収益合計は前年同期を上回りました。

営業費用につきましては電気通信事業営業費用において、販売促進関連費用及び他事業者との接続費用は削減したものの、KDDIとのシステム統合に向けた費用負担と、固定資産除却費を計上したことにより前年同期を上回りました。

なお、当社がお客様に提供している「ポイント」について、ポイントサービスの業界慣行が成熟したこと、また、KDDIグループとしての会計処理を統一する目的から、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、当中間会計期間よりポイントサービス引当金を計上しております。これにより営業費用が114百万円、特別損失が373百万円増加しております。

通期の見通し

わが国経済は株価の下落など依然として環境は厳しく、米国経済の先行き懸念や世界経済を巡る不透明感の強さから、景気回復へのはっきりした動きがみられない状況にあります。

また、国内携帯電話業界におきましては、市場成熟化の進展で加入者増加率の鈍化がより顕著となり、厳しい市場環境のなかで競争はますます激化するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社は第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」サービスの加入者増に努めるとともに、PDC方式でご契約いただいているお客様を高品質で利便性に優れたCDMA方式へのスムーズな移行を推進してまいります。なおPDC方式のサービスにつきましては、平成15年3月31日をもって終了する予定であります。

当社は「お客様重視」を基点とする営業活動を推進し、KDDIグループとの強力な連携のもと、従来の携帯電話サービスに留まらず、「CDMA2000 1x」の先進性と効率性を活かし、新規市場の開拓と業績の向上に努めてまいります。

以上により通期の加入者純増数を20千契約、累計の加入者数を332千契約と計画し、業績の見通しにつきましては、営業収益で396億円、経常利益で23億円、当期純利益で15億円と予想しております。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益の減少および売上債権の増加、法人税等の支払額の増加等の要因により、前中間会計期間末に比べ421,480千円減少し、当中間会計期間末には717,792千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、ポイントサービス引当金や固定資産除却費等の非資金費用の増加やたな卸資産の減少があったものの税引前中間純利益の減少、売上債権の増加並びに法人税等の支払額が増加したこと等により、前中間会計期間と比較して769,212千円(前年同期比30.4%減)減少し1,763,282千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資を実施したことにより有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したことや投資有価証券の取得による支出がなかったことにより前中間会計期間と比較して107,415千円(前年同期比6.3%減)支出が減少して1,598,801千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が1,300,000千円増加したものの、長期借入金が1,700,000千円減少したことにより、前中間会計期間と比較して369,984千円減少し29,768千円の支出となりました。

4 . (1)比較中間貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
（資産の部）							
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
（1）有形固定資産							
1．機械設備	11,900,953		10,278,250		1,622,702	10,380,452	
2．空中線設備	3,062,767		2,940,772		121,994	3,018,594	
3．建物	1,721,619		1,702,283		19,335	1,735,265	
4．土地	388,268		388,268		-	388,268	
5．建設仮勘定	367,779		153,240		214,538	1,182,474	
6．その他の有形固定資産	484,717		453,627		31,090	468,049	
有形固定資産合計	17,926,105	68.3	15,916,444	67.9	2,009,661	17,173,105	69.3
（2）無形固定資産	383,318	1.5	339,564	1.4	43,753	373,038	1.5
電気通信事業固定資産合計	18,309,424	69.8	16,256,009	69.3	2,053,414	17,546,144	70.8
B 附帯事業固定資産							
（1）有形固定資産	-		209		209	-	
（2）無形固定資産	8,531		4,879		3,651	6,068	
附帯事業固定資産合計	8,531	0.0	5,089	0.0	3,441	6,068	0.0
C 投資等							
1．敷金・保証金	180,488		203,500		23,012	201,808	
2．繰延税金資産	253,628		946,079		692,450	496,298	
3．その他の投資等	410,048		358,891		51,156	388,598	
貸倒引当金	85,360		75,980		9,379	70,266	
投資等合計	758,805	2.9	1,432,491	6.1	673,685	1,016,439	4.1
固定資産合計	19,076,760	72.7	17,693,589	75.4	1,383,170	18,568,652	74.9
流動資産							
1．現金及び預金	1,139,273		717,792		421,480	583,080	
2．売掛金	3,311,482		3,815,596		504,113	3,454,274	
3．未収入金	740,771		492,711		248,059	817,060	
4．貯蔵品	1,800,116		506,950		1,293,166	1,063,416	
5．繰延税金資産	167,178		168,759		1,580	255,246	
6．その他の流動資産	136,181		157,724		21,542	139,972	
貸倒引当金	119,785		103,247		16,538	108,876	
流動資産合計	7,175,219	27.3	5,756,287	24.6	1,418,931	6,204,172	25.1
資産合計	26,251,979	100.0	23,449,877	100.0	2,802,101	24,772,825	100.0

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (1)比較中間貸借対照表 (負債・資本の部)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
(負債の部)							
固定負債							
1 . 長期借入金	4,195,140		4,022,173		172,967	4,893,813	
2 . 退職給付引当金	71,443		98,134		26,691	80,911	
3 . ポイントサービス引当金			487,843		487,843		
固定負債合計	4,266,583	16.3	4,608,151	19.7	341,568	4,974,724	20.1
流動負債							
1 . 1年以内に期限到来の固定負債	3,962,232		3,310,717		651,515	3,900,629	
2 . 買掛金	1,316,113		557,473		758,639	1,267,436	
3 . 短期借入金	4,700,000		3,000,000		1,700,000	1,500,000	
4 . 未払金	3,662,943		2,965,055		697,888	3,725,117	
5 . 未払費用	104,755		107,034		2,279	126,815	
6 . 未払法人税等	684,500		507,500		177,000	1,211,700	
7 . 賞与引当金	60,590		65,870		5,280	61,760	
8 . その他の流動負債	102,053		89,545		12,507	101,874	
流動負債合計	14,593,188	55.5	10,603,197	45.2	3,989,991	11,895,333	48.0
負債合計	18,859,771	71.8	15,211,348	64.9	3,648,423	16,870,057	68.1
(資本の部)							
資本金	1,414,581	5.4	-	-	-	1,414,581	5.7
資本準備金	1,614,991	6.2	-	-	-	1,614,991	6.5
利益準備金	64,425	0.2	-	-	-	64,425	0.3
その他の剰余金							
1 . 任意積立金	3,560,000		-	-	-	3,560,000	
2 . 中間(当期)未処分利益	739,495		-	-	-	1,251,269	
その他の剰余金合計	4,299,495	16.4	-	-	-	4,811,269	19.4
その他有価証券評価差額金	1,285	0.0	-	-	-	2,499	0.0
資本合計	7,392,208	28.2	-	-	-	7,902,768	31.9
資本金	-	-	1,414,581	6.0	-	-	-
資本剰余金							
1 . 資本準備金	-		1,614,991		-	-	
資本剰余金合計	-	-	1,614,991	6.9	-	-	-
利益剰余金							
1 . 利益準備金	-		64,425		-	-	
2 . 任意積立金	-		4,560,000		-	-	
3 . 中間(当期)未処分利益	-		586,454		-	-	
利益剰余金合計	-	-	5,210,880	22.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,923	0.0	-	-	-
資本合計	-	-	8,238,529	35.1	846,321	-	-
負債・資本合計	26,251,979	100.0	23,449,877	100.0	2,802,101	24,772,825	100.0

4 . (2) 比較中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減 額		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	百分比
経常損益の部		%		%				%
(営業損益の部)								
電気通信事業営業損益								
(1) 営業収益	14,993,079	77.4	14,694,235	73.8	298,844	28,652,286	77.1	
(2) 営業費用	14,064,832	72.6	14,202,817	71.3	137,984	26,736,792	71.9	
電気通信事業営業利益	928,247	4.8	491,417	2.5	436,829	1,915,494	5.2	
附帯事業営業損益								
(1) 営業収益	4,383,989	22.6	5,229,866	26.2	845,876	8,494,544	22.9	
(2) 営業費用	4,171,678	21.5	4,963,063	24.9	791,385	8,267,754	22.3	
附帯事業営業利益	212,310	1.1	266,802	1.3	54,491	226,790	0.6	
営業利益	1,140,557	5.9	758,219	3.8	382,337	2,142,284	5.8	
(営業外損益の部)								
営業外収益	70,723	0.3	46,679	0.2	24,044	121,072	0.3	
営業外費用	121,208	0.6	95,194	0.4	26,014	214,349	0.6	
経常利益	1,090,073	5.6	709,705	3.6	380,368	2,049,006	5.5	
特別損益の部								
特別損失	-	-	373,667	1.9	373,667	-	-	
税引前中間(当期)純利益	1,090,073	5.6	336,037	1.7	754,035	2,049,006	5.5	
法人税等	681,714	3.5	507,772	2.5	173,941	1,407,497	3.8	
過年度法人税等戻入額	-	-	221,849	1.1	221,849	-	-	
法人税等調整額	217,280	1.1	363,696	1.8	146,415	547,170	1.5	
中間(当期)純利益	625,639	3.2	413,810	2.1	211,828	1,188,679	3.2	
前期繰越利益	113,856		172,644		58,788	113,856		
中間配当額	-		-		-	51,266		
中間(当期)未処分利益	739,495		586,454		153,040	1,251,269		

(注) 1 . 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

4 . (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,090,073	336,037	2,049,006
減価償却費		1,644,734	1,514,360	3,372,023
貸倒引当金の増減額(減少：)		3,189	84	22,813
退職給付引当金の増加額		9,468	17,223	18,936
ポイントサービス引当金の増加額		-	487,843	-
賞与引当金の増加額		7,590	4,110	8,760
固定資産除却費		355,524	636,954	838,767
受取利息及び受取配当金		738	1,376	2,156
支払利息		121,208	94,594	214,349
売上債権の増減額(増加：)		351,865	361,322	209,073
たな卸資産の減少額		46,879	556,465	783,579
仕入債務の減少額		989,802	709,962	1,038,480
役員賞与の支払額		9,730	10,270	9,730
その他増減額		18,513	282,930	336,592
小計		2,648,774	2,847,674	6,757,910
利息及び配当金の受取額		738	1,376	2,156
利息の支払額		119,804	95,644	212,506
法人税等の支払額		2,785	990,123	195,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,532,494	1,763,282	6,351,762
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		3,313	-	3,313
有形固定資産の取得による支出		1,528,746	1,497,306	3,343,987
無形固定資産の取得による支出		48,503	10,408	87,940
投資有価証券の売却による収入		-	-	50,000
投資有価証券の取得による支出		50,000	-	50,000
その他投資取得による支出		82,281	91,086	39,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,706,216	1,598,801	3,467,684
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		200,000	1,500,000	3,000,000
長期借入金の借入れによる収入		2,500,000	800,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出		3,031,176	2,261,552	5,094,106
配当金の支払額		68,577	68,216	119,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		399,753	29,768	3,013,745
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		426,524	134,712	129,668
現金及び現金同等物期首残高		712,748	583,080	712,748
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,139,273	717,792	583,080

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 5～15年 空中線設備 6～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 6～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金</p> <p>将来のポイントサービス（「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>		

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、将来の金利にかかるリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前に金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしているか判定しております。</p> <p>なお、当社の行っている金利スワップ取引は金融商品会計基準等に定める特例処理の要件に該当する取引であり事後の検証が不要であるため有効性の評価は行っておりません。</p>		
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。</p> <p>なお、相殺後の未払消費税等の金額は193,162千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。</p> <p>なお、相殺後の未払消費税等の金額は32,431千円あります。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)
従来、売上債権のうち解約債権を「その他の投資等」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、解約債権のうち1年を超える債権について「その他の投資等」(79,336千円)に含めて表示しており、また、解約債権のうち1年内の債権(99,512千円)については売掛金に含めて表示しております。 なお、前中間期末において「その他の投資等」に含めて表示していた解約債権は、175,376千円であります。	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
1. 金融商品会計	当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。この結果、その他有価証券評価差額金1,285千円が計上され、繰延税金資産896千円が増加しております。		当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。この結果、その他有価証券評価差額金2,499千円が計上され、繰延税金資産1,744千円が増加しております。
2. 携帯電話サービス間における「エンドエンド」料金制度の導入	平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が1,500,346千円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。		平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が2,180,901千円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計		当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	
4. ポイントサービス引当金		当中間会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、業界慣行が成熟したこと及びグループ会計処理を統一することから、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。この変更に伴い、電気通信事業営業費用が114,176千円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が114,176千円減少し、特別損失が373,667千円増加したため、税引前中間純利益が487,843千円減少しております。	

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 （平成13年9月30日）	当中間会計期間末 （平成14年9月30日）	前事業年度末 （平成14年3月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,925,996千円	12,417,637千円	12,823,696千円
2. 関係会社に対する負債			
買掛金	1,315,456千円	557,473千円	1,264,937千円
未払金	1,858,997千円	1,472,627千円	1,683,919千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	1. 営業外収益のうち主要なもの					
受取利息		187千円		40千円		329千円
受取手数料		23,826千円		20,600千円		45,008千円
賃貸収入		24,716千円		22,540千円		30,263千円
受取補償料		千円		千円		15,000千円
2. 営業外費用のうち主要なもの						
支払利息		121,208千円		94,594千円		214,349千円
3. 特別損失						
過年度ポイントサービス引当金繰入額		千円		373,667千円		千円
4. 減価償却実施額						
有形固定資産		1,560,865千円		1,431,664千円		3,196,934千円
無形固定資産		43,753千円		42,778千円		88,266千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,139,273千円	現金及び預金勘定 717,792千円	現金及び預金勘定 583,080千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 <u>1,139,273千円</u>	現金及び現金同等物 <u>717,792千円</u>	現金及び現金同等物 <u>583,080千円</u>

5. リース取引

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">429,930千円</td> <td style="text-align: right;">26,505千円</td> <td style="text-align: right;">456,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">203,492千円</td> <td style="text-align: right;">13,952千円</td> <td style="text-align: right;">217,444千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">226,438千円</td> <td style="text-align: right;">12,553千円</td> <td style="text-align: right;">238,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	429,930千円	26,505千円	456,436千円	減価償却累計額相当額	203,492千円	13,952千円	217,444千円	中間期末残高相当額	226,438千円	12,553千円	238,992千円	1年内	92,280千円	1年超	146,711千円	合計	238,992千円	支払リース料	48,090千円	減価償却費相当額	48,090千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">388,813千円</td> <td style="text-align: right;">26,040千円</td> <td style="text-align: right;">414,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">234,064千円</td> <td style="text-align: right;">17,032千円</td> <td style="text-align: right;">251,097千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">154,749千円</td> <td style="text-align: right;">9,007千円</td> <td style="text-align: right;">163,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	388,813千円	26,040千円	414,853千円	減価償却累計額相当額	234,064千円	17,032千円	251,097千円	中間期末残高相当額	154,749千円	9,007千円	163,756千円	1年内	75,136千円	1年超	88,620千円	合計	163,756千円	支払リース料	44,790千円	減価償却費相当額	44,790千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">431,970千円</td> <td style="text-align: right;">26,505千円</td> <td style="text-align: right;">458,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">249,721千円</td> <td style="text-align: right;">17,105千円</td> <td style="text-align: right;">266,826千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">182,249千円</td> <td style="text-align: right;">9,400千円</td> <td style="text-align: right;">191,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	431,970千円	26,505千円	458,476千円	減価償却累計額相当額	249,721千円	17,105千円	266,826千円	期末残高相当額	182,249千円	9,400千円	191,649千円	1年内	82,456千円	1年超	109,192千円	合計	191,649千円	支払リース料	97,472千円	減価償却費相当額	97,472千円
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	429,930千円	26,505千円	456,436千円																																																																													
減価償却累計額相当額	203,492千円	13,952千円	217,444千円																																																																													
中間期末残高相当額	226,438千円	12,553千円	238,992千円																																																																													
1年内	92,280千円																																																																															
1年超	146,711千円																																																																															
合計	238,992千円																																																																															
支払リース料	48,090千円																																																																															
減価償却費相当額	48,090千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	388,813千円	26,040千円	414,853千円																																																																													
減価償却累計額相当額	234,064千円	17,032千円	251,097千円																																																																													
中間期末残高相当額	154,749千円	9,007千円	163,756千円																																																																													
1年内	75,136千円																																																																															
1年超	88,620千円																																																																															
合計	163,756千円																																																																															
支払リース料	44,790千円																																																																															
減価償却費相当額	44,790千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	431,970千円	26,505千円	458,476千円																																																																													
減価償却累計額相当額	249,721千円	17,105千円	266,826千円																																																																													
期末残高相当額	182,249千円	9,400千円	191,649千円																																																																													
1年内	82,456千円																																																																															
1年超	109,192千円																																																																															
合計	191,649千円																																																																															
支払リース料	97,472千円																																																																															
減価償却費相当額	97,472千円																																																																															

6 . 有価証券

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	96,825	2,082
債券	50,000	49,900	100
合計	148,907	146,725	2,182

2 . 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	95,642	3,265
合計	98,907	95,642	3,265

2 . 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,000	53,000	3,000
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	53,000	3,000
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,907	41,664	7,243
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,907	41,664	7,243
合計		98,907	94,664	4,243

(注) 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は「追加情報」欄に記載しております。

2 . 前事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,000	-	-

3 . 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. デリバティブ取引

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 持分法投資損益

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 108,144.37円 1株当たり中間純利益 9,152.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 120,525.63円 1株当たり中間純利益 6,053.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 115,613.61円 1株当たり当期純利益 17,389.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. 生産・受注及び販売の状況

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	比較増減	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
音 声 伝 送 収 入	13,279,637	12,155,130	1,124,506	24,998,451
デ ー タ 伝 送 収 入	1,713,441	2,539,104	825,662	3,653,834
電気通信事業営業収益合計	14,993,079	14,694,235	298,844	28,652,286
附帯事業営業収益合計	4,383,989	5,229,866	845,876	8,494,544
営 業 収 益 合 計	19,377,068	19,924,101	547,032	37,146,831

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。